

快適以上を、世の中へ。

TOENEK

中部電力グループ

第101期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



UD
FONT



印刷には地球にやさしい植物性
印刷用インクを使用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C014969

株式会社 トーエネック

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第101期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は中部電力グループの総合設備企業として電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまに安心・安全・快適を感じて頂ける環境づくりにまい進しております。

当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)において、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革のさらなる推進の3つの重点方針を掲げております。

これらの方針に基づき、当期におきましては、通信工事、屋内線工事および空調管工事各部門では、中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図るとともに、電力関連工事においては、業務効率化およびコスト削減に一層努めてまいりました。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めてまいりました。今年度は、中期経営計画の最終年度であります。一昨年在りホップ、昨年度がステップ、今年度がジャンプの年になります。目標達成に向けて全社一丸となり、オールトーンで取り組んでまいります。

今回の期末配当につきましては、1株につき75円(前期末65円)とさせていただきます。

これからも、お客さまから信頼される会社であり続けるため、「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に、新しい価値を、お客さまや地域の皆さまにご提供することで、共に発展し、未来につなげていく所存でございます。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大野智彦

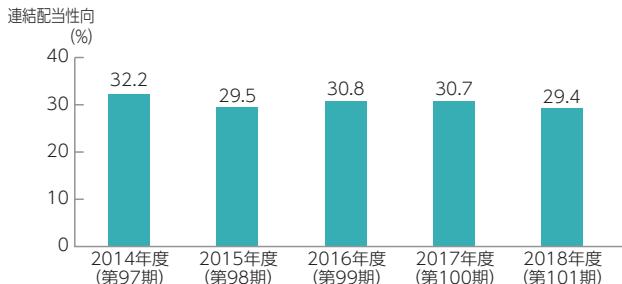
2019年6月

配当

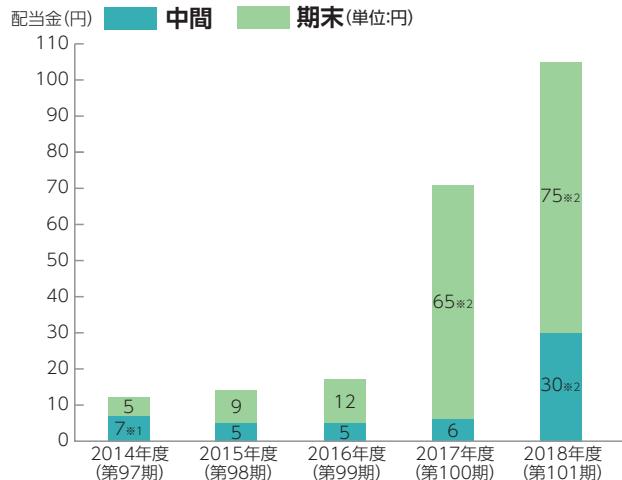
■配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としています。

■連結配当性向の推移

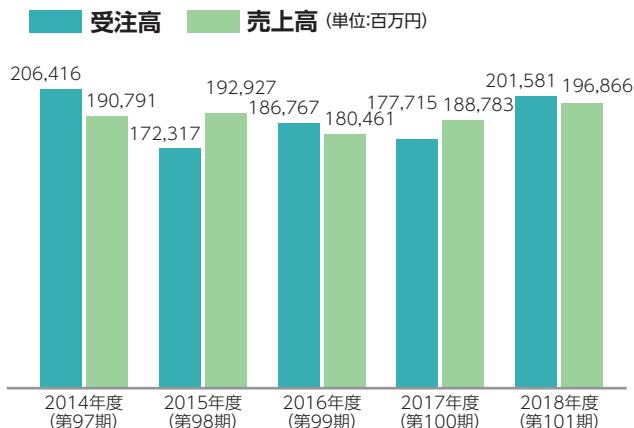


■1株当たりの配当金額



※1 2014年度中間配当金7円には創立70周年記念配当2円が含まれています。
※2 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。2018年3月期の1株当たり期末配当金および2019年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は13円、1株当たり年間配当金は19円となり、2019年3月期の1株当たり年間配当金は21円となります。

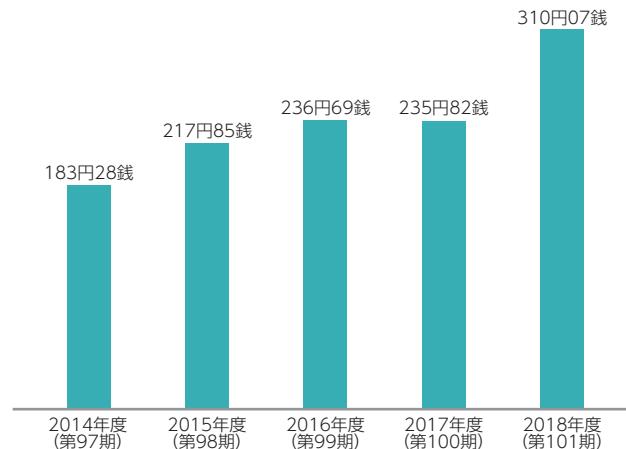
□ 受注高・売上高



受注高 屋内線工事における比較的大型の工場新設工事やビルの建替工事の受注、地中線工事と通信工事における大型の海外インフラ工事の受注などにより、前期に比して238億6千5百万円の増加となりました。

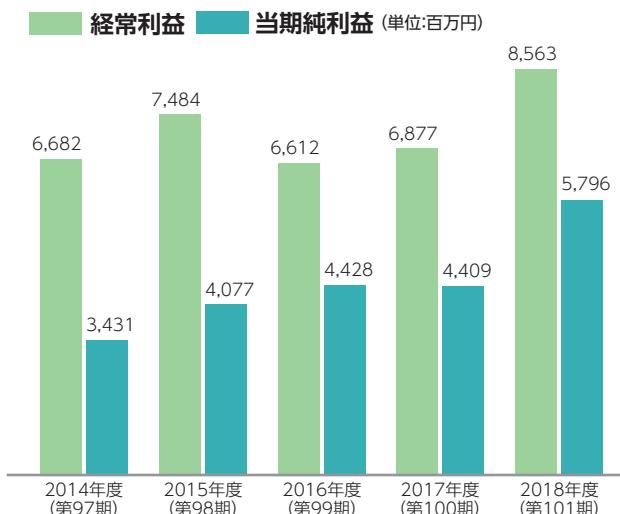
売上高 配電線工事など中部電力㈱向けの工事が減少しましたが、屋内線工事や空調管工事など一般得意先向けの工事が増加したことや、太陽光発電事業の売電収入も増加したことなどにより、前期に比して80億8千3百万円の増加となりました。

□ 1株当たりの当期純利益



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たりの当期純利益は、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

□ 経常利益・当期純利益



□ 総資産



中期経営計画 (2017年度～2019年度)

当社は、外部環境が大きく変化する中においても、安定的な収益を確保しつつ更なる成長を目指すため、中期経営計画(2017年度～2019年度)を策定しています。

「お客さまと新しい未来へ」をスローガンとし、当社グループが一体となってこれらの取り組みを推進しています。

中期経営計画 (2017年度～2019年度)

～お客さまと新しい未来へ～

<重点方針>

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ① 首都圏における営業活動の強化
- ② 成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

- ① 電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ② 一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③ 施工能力の強化
- ④ コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ ダイバーシティの推進

<数値目標> (2019年度・連結)

売上高	2,200億円	営業利益	90億円
営業利益率	4.0%	ROE	5.0%

成長への投資

再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ今後3年間で1,000億円の投資を実施見込み

重点方針1：環境変化への対応と成長への挑戦

- ① 首都圏における営業活動の強化
 - ・市場規模が大きく将来性のある首都圏における営業・施工体制の強化
 - ・グループ会社の経営資源を活用した受注の拡大
- ② 成長分野における事業の拡大
 - ・海外事業基盤の強化・拡大(海外電力インフラ事業など)
 - ・将来性のある市場における受注の拡大(航空宇宙産業など)
 - ・大型国家プロジェクトの受注および体制の整備
 - ・M&A、研究開発など将来を見据えた積極的な投資の実施

重点方針2：安定した収益の確保

- ① 電力配電工事業界におけるトップランナーの維持(安全・品質・生産性)
 - ・自律的・自発的に行動できる人材の育成と継続的な改善活動の展開
 - ・工事計画・工事管理の強化
 - ・現行ルールの見直しおよび工具・機材の開発・導入
- ② 一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
 - ・既存顧客に対する営業・施工体制の強化
 - ・設備診断、リニューアル提案の展開
 - ・お客さまニーズに対する直営即応体制の整備
- ③ 施工能力の強化
 - ・将来を見据えた直営要員確保と技術力の向上
 - ・施工能力確保を見据えた協力会社との連携強化
- ④ コスト競争力の強化
 - ・工事原価の低減(資材の廉価購買・安定調達など)
 - ・聖域を設けない効率化策の継続的な取り組み

重点方針3：企業風土改革の更なる推進

- ① コンプライアンスの徹底
 - ・実効性のあるコンプライアンス施策の展開
- ② 安全風土と施工品質の維持・向上
 - ・安全衛生意識高揚の推進(安全創造館の活用など)
 - ・品質管理の強化
- ③ ダイバーシティの推進
 - ・いきいきと働ける企業風土の醸成に向けた意識啓発の強化
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・「多様さ」の活用による競争力の強化

部門別の概況

(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比	
設備工事	配電線工事	76,722	0.3%	74,277	△3.4%
	地中線工事	11,426	66.1%	9,189	△21.6%
	通信工事	20,330	31.5%	16,240	14.4%
	屋内線工事	72,637	17.1%	70,575	11.0%
	空調管工事	20,463	21.2%	17,291	20.5%
	計	201,581	13.4%	187,574	3.8%
兼業事業	エネルギー事業	-	-	5,296	22.4%
	商品販売	-	-	3,995	6.9%
	計	-	-	9,291	15.2%
合 計	201,581	13.4%	196,866	4.3%	

(注) 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しています。

「エネルギー事業」とは

エネルギー事業

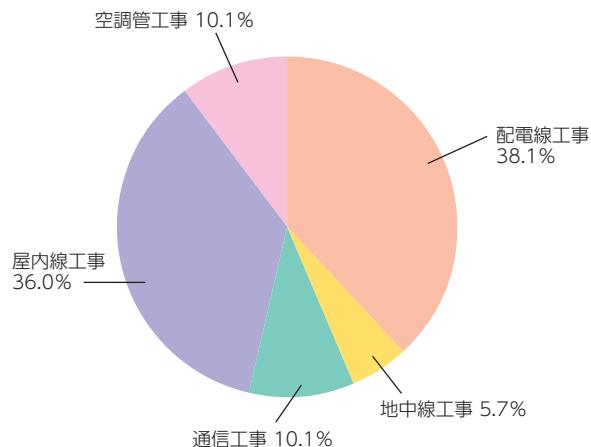
太陽光
発電事業

学校空調システム
サービス

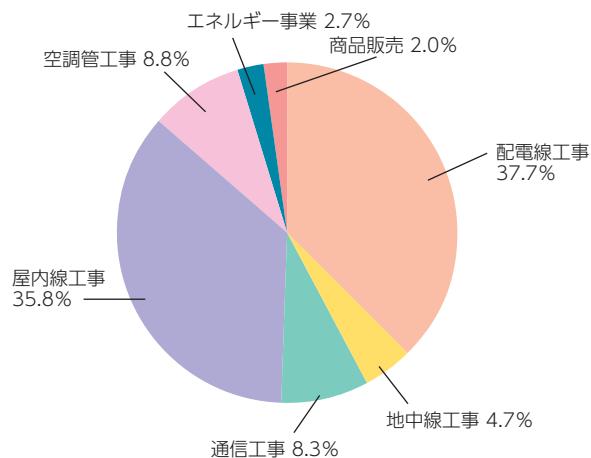
マンション高圧一括
受電サービス事業

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでいます。

部門別受注高の割合

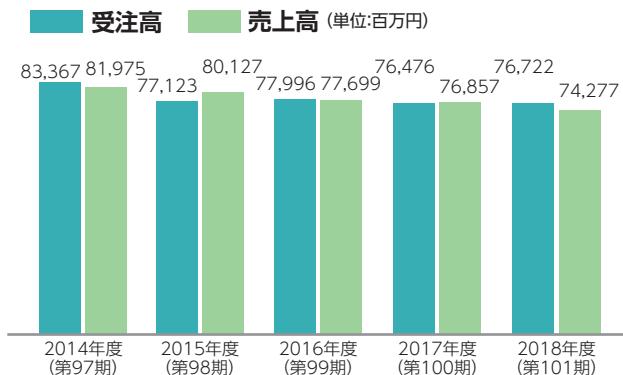


部門別売上高の割合



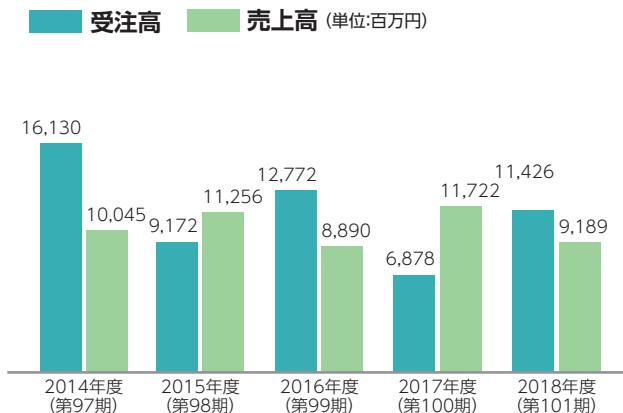
□ 配電線工事

電力会社からの配電線工事が減少したものの、太陽光発電関連設備工事の増加により、前期に比して、受注高につきましては0.3%増となりました。売上高につきましては、配電線工事が減少したことにより、3.4%減となりました。



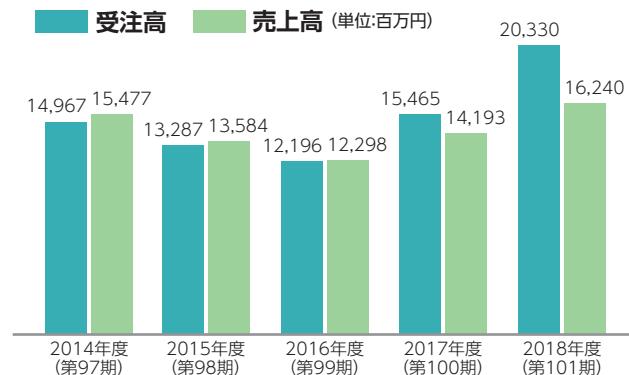
□ 地中線工事

海外の電力インフラ工事を受注したことにより、前期に比して、受注高につきましては66.1%増となりました。売上高につきましては、太陽光発電関連設備工事が減少したことにより、21.6%減となりました。



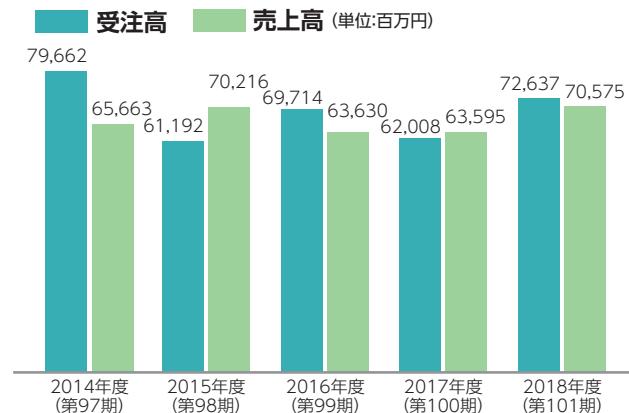
□ 通信工事

大手通信事業者などの設備投資増加を受け、施工能力の強化に努めたことにより、前期に比して、受注高につきましては31.5%増、売上高につきましても14.4%増となりました。



□ 屋内線工事

堅調な製造業などの設備投資増加を受け、営業活動の強化に努めたことにより、前期に比して、受注高につきましては17.1%増、売上高につきましても11.0%増となりました。



(注) 第99期の「エネルギー事業」新設により、第97～98期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を除いて表示しています。

事業の概況(個別) (2018年4月1日~2019年3月31日)

□ 空調管工事

中部圏に加え首都圏の営業活動の強化に努めたことにより、前期に比して、受注高につきましては21.2%増、売上高につきましても20.5%増となりました。



□ エネルギー事業

太陽光発電事業において新規の太陽光発電所が稼働したことにより、前期に比して、売上高につきましては22.4%増となりました。



トピックス

◆名古屋市からワーク・ライフ・バランス推進企業に認証

ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる企業として、名古屋市から7月に「ワーク・ライフ・バランス推進企業」に認証されました。



◆障がい者雇用促進で愛知県より表彰

ダイバーシティを推進し、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。この企業姿勢が評価され、1月に愛知県より「障害者雇用優良企業」として表彰を受けました。



◆アビリンピックに出場

当社の社員3名が、7月にアビリンピック(第40回愛知県障害者技能競技大会)の「オフィスアシスタント」と「表計算」競技に出場しました。



個別決算の状況

■貸借対照表

2019年3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	102,828
現金預金	21,950
受取手形	1,969
電子記録債権	4,663
完成工事未収入金	50,466
有価証券	5,000
未成工事支出金	3,241
材料貯蔵品	2,744
未収入金	8,644
その他	4,169
貸倒引当金	△ 20
固定資産	135,244
有形固定資産	108,138
建物・構築物	18,512
機械・運搬具	29,013
工具器具・備品	769
土地	30,602
建設仮勘定	29,240
無形固定資産	1,523
投資その他の資産	25,582
投資有価証券	10,798
関係会社株式・関係会社出資金	4,375
長期貸付金	486
破産更生債権等	143
繰延税金資産	6,057
その他	4,381
貸倒引当金	△ 662
資産合計	238,073

負債の部	
流動負債	66,678
支払手形	880
電子記録債務	8,826
工事未払金	25,254
短期借入金	12,394
リース債務	3,500
未払金	3,072
未払費用	6,304
未払法人税等	2,180
未成工事受入金	1,400
工事損失引当金	130
その他	2,733
固定負債	83,306
社債	14,000
長期借入金	19,559
リース債務	25,839
退職給付引当金	22,673
その他	1,234
負債合計	149,984
純資産の部	
株主資本	82,766
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	69,784
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	68,144
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,250
特別償却準備金	39
別途積立金	60,300
繰越利益剰余金	6,454
自己株式	△ 1,538
評価・換算差額等	5,322
その他有価証券評価差額金	5,322
純資産合計	88,088
負債純資産合計	238,073

■損益計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで
(単位:百万円)

売上高		
完成工事高	187,574	
兼業事業売上高	9,291	196,866
売上原価		
完成工事原価	163,207	
兼業事業売上原価	6,791	169,999
売上総利益		
完成工事総利益	24,367	
兼業事業総利益	2,500	26,867
販売費及び一般管理費		17,493
営業利益		9,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	409	
その他	354	763
営業外費用		
支払利息	1,000	
社債発行費	289	
シンジケートローン手数料	250	
その他	32	1,573
経常利益		8,563
特別利益		
固定資産売却益	62	
貸倒引当金戻入額	0	
投資有価証券売却益	10	73
特別損失		
固定資産除売却損	17	
投資有価証券売却損	1	18
税引前当期純利益		8,618
法人税、住民税及び事業税	2,585	
法人税等調整額	237	2,822
当期純利益		5,796

個別決算の状況

■株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで
(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	65,764	△1,532	78,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
当期純利益			5,796		5,796
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,020	△6	4,013
当期末残高	7,680	6,839	69,784	△1,538	82,766

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,301	6,301	85,053
当期変動額			
剰余金の配当			△1,775
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			5,796
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△978	△978	△978
当期変動額合計	△978	△978	3,035
当期末残高	5,322	5,322	88,088

トピックス

◆「グリーンボンド」を発行

2019年3月、日本国内市場において「株式会社トーエネック第3回無担保社債(適格機関投資家限定)(グリーンボンド[※])」を発行しました。

このグリーンボンド発行は国内電気工事会社としては当社が初の事例となります。

※グリーンボンドは、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど“環境に配慮した事業”に用途を限定し発行する債券です。

グリーンボンドの概要

社債名称	株式会社トーエネック第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)(グリーンボンド)
発行額	140億円
条件決定日	2019年3月8日
発行日	2019年3月14日
発行年限	10年
利率	0.40%
資金用途	太陽光発電事業

連結決算の状況

■連結対象子会社

< 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
 旭シンクロテック株式会社
 株式会社フィルテック
 統一能科建築安裝(上海)有限公司
 TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
 PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

<持分法適用会社> PFI豊川宝飯斎場株式会社
 株式会社中部プラントサービス

■連結貸借対照表

2019年3月31日現在
 (単位:百万円)

資産の部	
流動資産	116,400
現金預金	28,495
受取手形・完成工事未収入金等	65,347
有価証券	5,000
未成工事支出金	3,619
材料貯蔵品	2,787
その他	11,193
貸倒引当金	△ 42
固定資産	147,058
有形固定資産	110,363
建物・構築物	18,891
機械・運搬具及び工具器具備品	31,464
土地	30,766
建設仮勘定	29,239
無形固定資産	3,899
のれん	2,193
その他	1,706
投資その他の資産	32,795
投資有価証券	20,462
繰延税金資産	7,986
その他	4,640
貸倒引当金	△ 294
資産合計	263,458

負債の部	
流動負債	72,873
支払手形・工事未払金等	42,264
短期借入金	12,554
リース債務	3,458
未払費用	7,052
未払法人税等	2,617
未成工事受入金	1,618
工事損失引当金	130
その他	3,177
固定負債	88,452
社債	14,000
長期借入金	19,559
リース債務	25,636
退職給付に係る負債	27,440
その他	1,817
負債合計	161,326
純資産の部	
株主資本	99,437
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
利益剰余金	86,455
自己株式	△ 1,538
その他の包括利益累計額	2,682
その他有価証券評価差額金	5,364
為替換算調整勘定	16
退職給付に係る調整累計額	△ 2,698
非支配株主持分	12
純資産合計	102,132
負債純資産合計	263,458

■連結損益計算書

2018年4月1日から
 2019年3月31日まで
 (単位:百万円)

売上高		
完成工事高	209,321	
その他事業売上高	9,662	218,984
売上原価		
完成工事原価	181,098	
その他事業売上原価	7,017	188,116
売上総利益		
完成工事総利益	28,222	
その他事業総利益	2,644	30,867
販売費及び一般管理費		19,838
営業利益		11,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	296	
持分法による投資利益	152	
その他	284	733
営業外費用		
支払利息	1,010	
社債発行費	289	
シンジケートローン手数料	250	
その他	66	1,616
経常利益		10,146
特別利益		
固定資産売却益	63	
貸倒引当金戻入額	0	
投資有価証券売却益	10	75
特別損失		
固定資産除売却損	91	
投資有価証券売却損	1	93
税金等調整前当期純利益		10,127
法人税、住民税及び事業税	3,392	
法人税等調整額	63	3,456
当期純利益		6,671
非支配株主に帰属する当期純損失		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		6,672

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,896	△6	4,889
当期末残高	7,680	6,839	86,455	△1,538	99,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358
当期変動額						
剰余金の配当						△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益						6,672
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△970	△118	4,963	3,873	9	3,883
当期変動額合計	△970	△118	4,963	3,873	9	8,773
当期末残高	5,364	16	△2,698	2,682	12	102,132

■連結キャッシュ・フロー計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,520
現金及び現金同等物の期首残高	34,993
現金及び現金同等物の期末残高	32,472

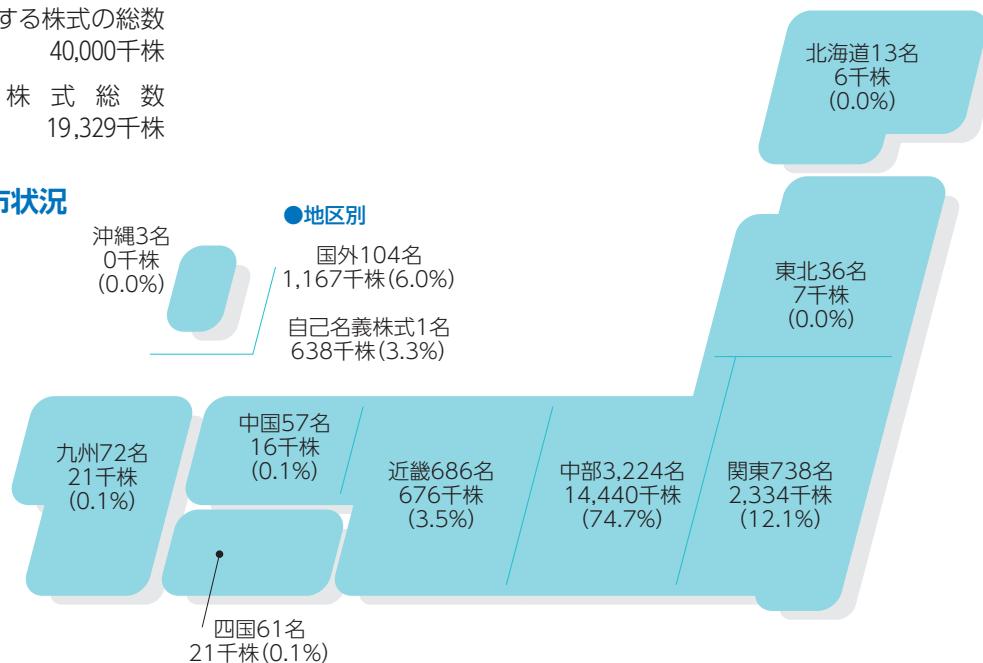


マスコットキャラクター
つながルン

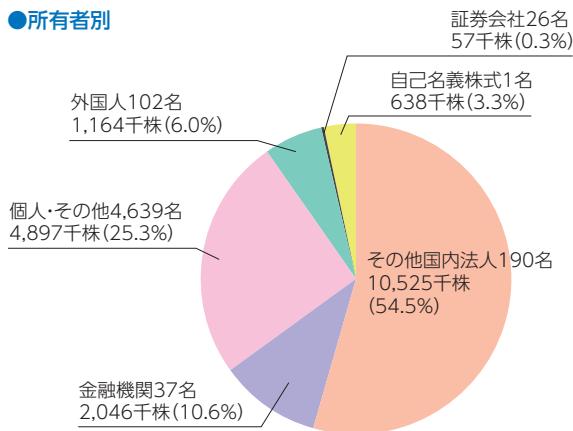
会社が発行する株式の総数
40,000千株

発行済株式総数
19,329千株

■株主の分布状況



●所有者別



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	9,666	51.71
トーエネック従業員持株会	1,079	5.77
トーエネック共栄会	519	2.78
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	266	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	247	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	229	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	225	1.21
株式会社三菱UFJ銀行	201	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	138	0.74
トーエネック名古屋協会持株会	131	0.70

(注)1.当社は、自己株式638千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いていません。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

トピックス

◆セントレアホテル新棟 新築工事

中部国際空港(セントレア)に直結するセントレアホテルの新棟であるPacific Side(11階建て、160室)の新築工事が9月に完成しました。

当社は、電気設備と空調衛生設備工事を施工しました。工事は隣接する既設棟が営業する中で行われたため、施工にあたり、宿泊中のお客さまやホテルの営業に影響が出ないよう、騒音対策や安全対策を徹底しました。



△世界地図が描かれた
空港をイメージした客室



△発電機室



△外観

◆伊賀市新市庁舎 新築工事

三重県伊賀市の新市庁舎が11月に完成しました。同庁舎は忍者で有名な伊賀市らしい伊賀の城下町を感じさせるデザインとなっています。また、免震構造となっており、防災面でも優れています。

当社は、電気設備工事を施工しました。建物内は随所に凝った意匠が見られ、建物のデザインにマッチするように、設置する照明機器の色などにも配慮しました。



△外観



△吹き抜け中央部



△議場

トピックス

◆災害復旧

7月の記録的豪雨と台風12号、9月の台風21号、10月の台風24号など自然災害が相次ぎました。当社は全社をあげ延べ約19,000人を動員して復旧にあたりました。



トピックス

◆技能五輪 金賞で世界大会へ

第56回技能五輪全国大会が11月に沖縄県で開催されました。当社の清水貴央選手が電工職種で金賞に輝き、2019年8月にロシアで開催される国際大会の出場権を手に入れました。

当社社員の国際大会出場は1997年の第34回大会(スイス)以来の快挙となります。



△表彰式の様子



△清水貴央選手

『技能五輪は出場年齢制限があるため、今回は私にとって3度目にして最後の挑戦でした。この1年これまでの大会で減点された部分を徹底的に練習してきた努力が実を結んだと自負しています。世界大会は全てが勉強で貴重な経験になります。日本代表として日の丸を背負う責任感を胸に全力で臨みます。』



△国際大会用の練習課題に取り組む様子

トーエネック陸上競技部

◆日本選手権で優勝しアジア選手権へ



第102回日本陸上競技選手権大会が6月に山口県で開催され、5000m種目で服部弾馬選手が日本一の座に輝きました。この結果により、服部選手は2019年4月にカタールのドーハで開催されたアジア陸上競技選手権大会に日本代表として出場し、4位と好成績を収めました。

『実業団に入って初めて日本選手権(2017年6月)に出場した時も優勝を狙っていましたが、結果が出せませんでした。その時に感じた悔しさや反省を糧に1年間練習を積みました。再挑戦した今回の日本選手権で優勝できたことは、オリンピックを目指す私にとって大きな一歩となりました。』



△服部弾馬選手

◆MGCの出場権を獲得

第74回びわ湖毎日マラソンが3月に滋賀県で開催され、河合代二選手が、MGC(東京オリンピック日本代表選考競技会)出場の基準タイムとなる2時間11分を切る2時間10分50秒でゴールしMGCの出場権を手に入れました。また、同大会の結果により、世界陸上(開催予定2019年9月~10月)の出場候補にも選ばれました。

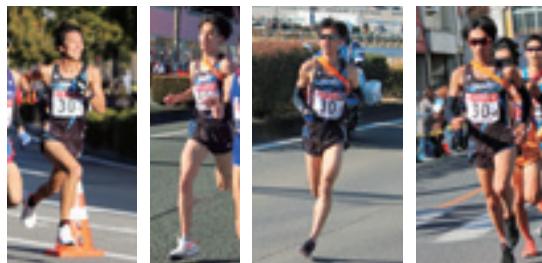


△河合代二選手

◆ニューイヤー駅伝で過去最高順位

ニューイヤー駅伝2019(第63回全日本実業団駅伝競走大会)が1月に群馬県で開催され、当社(7年連続9回目)をはじめ全国から37チームが出場しました。

当社チームは、過去最高順位の17位でゴールし、昨年の32位から大きく順位を上げました。

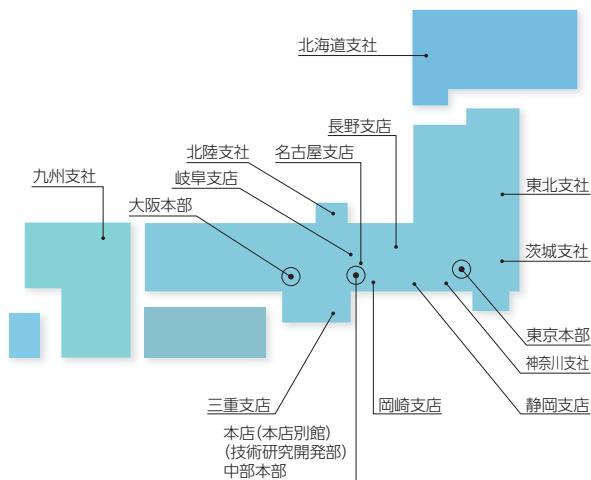


会社の概要

取締役および監査役 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	大野智彦
代表取締役 専務執行役員	三石拓治
社外取締役 (非常勤)	稲垣隆司
社外取締役 (非常勤)	吉川直利
取締役 専務執行役員	高木勲
取締役 専務執行役員	西脇哲也
取締役 専務執行役員	堀内保彦
取締役 専務執行役員	平田幸次
取締役 専務執行役員	藤田祐三
取締役 専務執行役員	水野朝之
取締役 (非常勤)	林欣吾
常任監査役 社外監査役	鈴木健一
監査役	金山哲雄
社外監査役 (非常勤)	杉田勝彦
社外監査役 (非常勤)	柴田光明

主要事業所



本 店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011	名古屋市中区千春3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819	名古屋市中区千春1-79
中 部 本 部	〒455-0011	名古屋市中区千春3-1-32
九 州 支 社	〒812-0021	福岡市博多区築港本町6-1(福岡印刷会館)
北 陸 支 社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東 京 本 部	〒170-0002	東京都豊島区巢鴨1-3-11
神 奈 川 支 社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨 城 支 社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北 海 道 支 社	〒060-0001	札幌市中央区北一条西13-4(タケダ札幌ビル)
東 北 支 社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大 阪 本 部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2
名 古 屋 支 店	〒461-0043	名古屋市中区大幸1-8-8
岡 崎 支 店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2
静 岡 支 店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51
三 重 支 店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1
岐 阜 支 店	〒500-8269	岐阜市茜部中島3-10
長 野 支 店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8

会社の概要

商号 株式会社トーエネック
(英文社名:TOENEC CORPORATION)
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号(〒460-0008)
設立年月日 1944年10月1日
資本金 7,680百万円
従業員 4,887名(2019年3月31日現在)



本店本館



本店別館

事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、ガス、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
ア.前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
イ.発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
ウ.電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
エ.建設用機械器具、空調設備機器及び空気圧縮機
オ.電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール

■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっていますので、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求または買増請求をしていただくことができます。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を70株ご所有の株主さまの場合

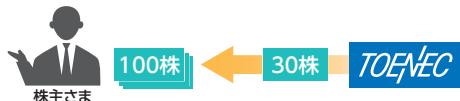
<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式70株を当社に市場価格*で売却することができます。



<買増(ご購入)請求>

株主さまが100株(1単元)とするのに必要な30株を当社から市場価格*で購入することができます。



*市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

■ 特別口座から証券会社の口座への振替について

ご所有の当社株式がどの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、2009年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けにならなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への振替をお勧めしています。

(注)単元未満株式の買取請求・買増請求については、特別口座のままお手続きを行うことができます。

同封の配当金計算書の**所有株式数**をご確認ください！
証券会社の口座で保有する株式数と相違する場合は、ご所有の株式の一部または全部が、特別口座で管理されている場合があります。

所有株式数	157株	1株あたり配当金	75円	配当金額	11,775円
-------	------	----------	-----	------	---------

■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただけますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

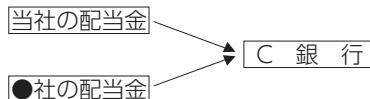
- ・当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとにご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P35参照)

(例：当社の株式300株を保有しており、D証券に100株、E証券に200株が記録されている場合)



■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券会社の口座への振替、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご留意ください。

●証券口座をご利用の株主さま

お取引先の証券会社

●証券口座をご利用でない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しています。当社公告につきましては、当社のホームページ (http://www.toenec.co.jp) に掲載いたします。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。